

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	浅野 善史
	全体計画	平成17年度 ~ 令和 2年度			経費区分	実施計画事業費		内線	3523			
事務事業名	4243 住宅・建築物耐震改修事業											
所 属	200200 まちづくり推進部・まちづくり課											
施 策	16033400 安心して快適な住環境の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	事業	030000 住宅・建築物耐震改修事業										
事業目的						事業概要・効果						
地震災害に対して市民の生命、財産を守るため、耐震診断と補強を促進し向上を図る。						地震に強いまちづくりを目指し、長野県「住宅・建築物耐震改修促進事業」を受け、「須坂市耐震改修促進計画」に基づき、昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した一戸建の在来工法の木造住宅の所有者に耐震診断、耐震補強工事補助を行う。						

PLAN-DO
年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
①耐震診断 住宅2戸 ②耐震補強工事補助 住宅2戸 ③ブロック塀改修補助 6件	①耐震診断 住宅8戸 ②耐震補強工事補助 住宅4戸 避難施設（地区公会堂）1棟 ③ブロック塀改修補助 10件
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
①耐震診断 住宅8戸 ②耐震補強工事補助 住宅4戸 避難施設（地区公会堂）1棟 ③ブロック塀改修補助 10件	①耐震診断 住宅8戸 ②耐震補強工事補助 住宅4戸 ③ブロック塀改修補助 10件
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
①耐震診断 住宅8戸 ②耐震補強工事補助 住宅4戸 ③ブロック塀改修補助 10件	①耐震診断 住宅8戸 ②耐震補強工事補助 住宅4戸 ③ブロック塀改修補助 10件

指標名	住宅の耐震補強工事への補助件数				
算式					単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	56	57	58	59	60
実績					
指標選定の理由	実績により設定				
最終年度目標の根拠	実施計画による				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値					
実績					
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値					
実績					
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		2,725	15,701
特定財源	国庫支出金	1,188	8,065
	都道府県支出金	617	3,645
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		920	3,991
人員数(人)	正規職員	0.8	0.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	5,574.4	4,180.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,574.4	4,180.8
市民一人当たりの経費		0.2	0.4
総額		8,299.4	19,881.8

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	130	耐震診断委託料130
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,591	耐震補強工事補助金2,000 ブロック塀改修補助金591
その他	4	普通旅費1、郵便料3

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	520	耐震診断委託料520
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	15,060	耐震補強工事補助金14,060 ブロック塀改修補助金1,000
その他	121	普通旅費5、郵便料116

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	市民の要望に合わせて耐震診断士の派遣、耐震補強工事の補助金交付を実施している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	住宅所有者の資金計画や将来計画等から住宅の耐震改修が思うように進まない。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国、県の補助要綱に沿って実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

耐震補強工事以外に住宅の改修費用が必要となることが多く、費用の増加や将来計画等から住宅の耐震化が思うように進まない。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

地震災害から生命と財産を守るためにも、住宅の耐震補強工事の補助制度は有効であるが、所有者の高齢化と自己負担額が多くなることから申請件数が増えない。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

住宅・建築物の耐震改修を促進し、地震に強いまちづくりを継続して進める必要がある。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--